荒川における減災のためのソフト対策のあり方に関する懇談会 第１回

◆概要

・目　　的：「水防災意識社会」再構築にあたっては、住民の方々が自らリスクを察知し主体的に避難できるよう「住民目線のソフト対策」に重点的に取り組む必要があります。このため、今後の荒川上流部におけるソフト対策に係わる取り組み及び対策を検討するため、有識者にアドバイザーという立場から様々なご意見を聴取することを目的に本懇談会を開催しました。

・実 施 日：平成28年6月21日（火）　15:30～17:30

・場　　所：さいたま新都心合同庁舎２号館５Ｆ　共用小研修室５Ｅ

・開催状況

・出席者

（五十音順・敬称略）

委　員

所　　属	役　　職	氏　　名
ＮＨＫラジオ	気象キャスター	伊藤　みゆき
埼玉大学大学院　理工学研究科	准教授	小嶋　　文
(株)テレビ埼玉　営業局	営業部長	高橋　英彦
東京大学大学院　工学系研究科	准教授	知花　武佳
(株)ＦＭ　ＮＡＣＫ５　放送本部	編成制作部長	深川　聡
(株)埼玉新聞社	編成局長	吉田　俊一

オブザーバー

所　　属	役　　職	氏　　名
埼玉県　県土整備部　河川砂防課	計画調査担当主査	寸田　英利
さいたま市　総務局　危機管理部	防災課長	松田　圭司

荒川上流河川事務所（事務局）

所　　属	役　　職	氏　　名
荒川上流河川事務所	所長	加藤　智博
〃	副所長	塚本　一三
〃	計画課長	吉井　拓也

◆主なご意見等

● わかりやすい情報

・ 報道する際、または住民にとって、「溢水」「越水」「氾濫●●情報」などの用語は理解し難い。（例：「あと２～３時間で氾濫するおそれのある水位」と言ってもらえれば分かる）

・ 特にラジオ（音声）で状況を伝達する用語としては不十分。（停電時やスマホのバッテリーが気になる時、スマホを使えない高齢者など、ラジオでの情報伝達が有効）

● 地元メディアへの情報提供

・ メディアもランダムに入ってくる防災情報（Lアラート）を網羅的に把握することに時間がかかり苦労している。

・ 重要な情報はその重要性が伝わるように、地元メディア向けのホットライン等の仕組みが必要。

・ 提供情報の内容・精度には技術的に限度があるので、提供可能な情報と住民自ら判断すべき状況を整理することも重要。

● 平時から伝える、防災教育等

・ 今回荒川にも決壊のリスクがあるときいて驚いたが、荒川が決壊すると思っている県民は少ない。

・ 水防災、リスクについて住民に平時より意識してもらう必要があるが、行動につなげるには、物語として伝承するなどの伝え方の工夫等が有効では。防災教育として行うことを考えてはどうか。

・ 感覚的に理解できる情報伝達の工夫（用語、外国人にも分かる音（例：緊急地震速報））も必要。

● その他

・ 防災行政無線は大雨時には聞こえない、レジャーの場などには無線自体がない場合がほとんどであることから、別の情報提供の仕組みも必要。河川敷内のゴルフ場、教習所等の放送設備の活用も考えられる。